

令和4年度年次報告 (令和3年度実績)

ANNUAL REPORT 2021

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ



CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ01

年次報告編

- I. 教育・学生支援について03
- II. 研究について05
- III. 国際交流について07
- IV. 社会貢献について09
- V. 管理・運営について11

財務報告編

- I. 教育関係経費の状況13
- II. 研究関係経費の状況14
- III. 外部資金の獲得の状況14
- IV. 教育研究支援経費の状況15
- V. 一般管理経費の状況15
- VI. 財務諸表(令和3年度決算の概要)16
- VII. 教育研究環境の整備充実18

汐路丸Ⅳ世(令和3年10月竣工)

海洋の未来を拓くために

国立大学法人



東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長
井関 俊夫

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」をモットーとして、人類社会の持続的発展に貢献することを目的として、海洋に関連する基礎的・応用的教育研究を行っています。令和4年4月からは国立大学法人としての第4期中期目標期間に入り、6年間で達成する目標を掲げるとともに、それらを達成するための具体的な計画を策定しました。さらに、SDGsやカーボンニュートラルの実現のために本学が果たすべき役割を見定め、大学の進むべき方向を指し示す「ビジョン2040」とそのアクションプランを策定しました。これらによって、本学が目指す「海洋の分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」となるための努力を重ねていきます。

一方で、教育研究施設については常に良好な状態に維持管理される必要があるため、中長期的キャンパス整備指針「キャンパスマスタープラン2022」を取りまとめました。このプランに沿った整備を着実に推進し、海洋の未来を拓くイノベーション・コモンズとして魅力あるキャンパスの創出に努めていきます。

この令和4年度年次報告では、令和3年度における具体的な実績を取りまとめています。ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営ならびに財務状況に対してご理解頂き、より一層のご支援を賜りたくお願い申し上げる次第です。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

ビジョン 2040 ー海洋、その先の未来へー

国内唯一の海洋系大学である本学は、実学重視の特色ある教育・研究によって、明日の海洋分野を担う人材を育成しています。

2015年に公表した「ビジョン 2027 ー海洋の未来を拓くためにー」は、本学のミッションを踏まえ、海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、中長期的な方向性の共有を目指して策定したものであり、その後持続可能な開発目標 (SDGs) や第3期海洋基本計画にも対応するため、2019年に改訂した「ビジョン 2027 version2」に基づき、教職員が一致団結して大学改革を進めてきました。

一方で、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症が国際社会に深刻な影響を与え、少子高齢化に関する2040年問題も重くのしかかっている状況の中、本学の活動を深化・発展させることによって、2027年以降の未来社会において、本学がどのように貢献していくのか、今一度考える必要があり、2040年という誰もが想像し難い未来に向けて、本学の進むべき中長期的な方向性を取りまとめた「ビジョン 2040」を2022年3月に新たに策定しました。

ビジョンの実現に向けて、自主的・自律的・戦略的な体制構築及び大学運営を行っていく予定です。

ビジョン 2040 アクションプランの概要

教育

独創的かつ実学重視の教育プログラムにより、学修成果を実感できる質の高い教育を保証するとともに、国内外の多様な組織との連携によって、インクルーシブ社会を先導する異分野融合的な総合知を備えた人材を輩出する。

【アクションプラン】

- I 国際的な基準と同等性のある質の高い教育
- II 世界をリードする独創的な教育プログラム
- III 国内外の海洋関連機関との連携
- IV 多様な学生の受け入れと学修機会の確保

研究

自然と調和した持続可能な社会の実現に向けて、海洋関連産業との緊密な協働により、先進科学技術を駆使したイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進するための研究を行う。

【アクションプラン】

- I 将来を見据えた中核的研究の推進と国際レベルの競争力強化及び研究成果の社会実装の実現
- II イノベティブな研究を推進していくための人材育成
- III 組織的な研究支援体制及び制度の充実

国際化

地球規模の教育・研究ネットワークを構築し、国内外のステークホルダーとの共創に適した環境を整備し、知と人材の集積拠点を実現する。

【アクションプラン】

- I 多様な留学生、海外研究者の受け入れと協働の推進
- II 国際性豊かな学生を育てる教育プログラム

社会・地域連携

Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。

【アクションプラン】

- I 大学の知的資産を活用し、海洋産業の振興と海洋社会の変革をけん引する基盤整備
- II 海洋分野におけるイノベーション創出機能の強化と起業プログラムの構築
- III 共同利用・共同研究の推進により、研究施設や設備の効率的な整備促進、大学の優れた資産の更なる価値向上と、国内外の地域共創拠点としての機能強化

管理運営

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制を確立し、法人経営のための人材育成を計画的に行う。また、様々な財源を確保し、大学が持続的に成長する経営モデルを確立する。教職員については多彩な人材を登用し、適切な育成と業績評価によって、各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境を実現する。

【アクションプラン】

- I 高度なユニバーシティ・ガバナンス体制の確立
- II 法人経営のための計画的な人材育成
- III 大学が持続的に成長する経営モデルの確立
- IV 各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境の実現

※アクションプランは令和4年度(令和4年6月30日)に公表されたものです。

I. 教育・学生支援について

教育トピックス

■卓越大学院プログラムによる「海洋産業 AI プロフェッショナル」の育成

「海洋産業 AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」は令和元年度文部科学省卓越大学院プログラムに採択されました。海洋関連の企業や研究機関等が参画する「海洋 AIコンソーシアム」と連携し、5年一貫のカリキュラムにより、海洋分野における AIの社会実装のリーダーとなる人材を育成しています。令和3年度からは、プログラムの開講科目の一つである「海洋 AIワークショップ I」により、コンソーシアムの各機関から講師を招聘し、多様な海洋分野の諸問題(6テーマ)を討論することで、俯瞰的な AIの活用に関する知見を養っています。講師からも機関内では得られない発想もあり刺激を受けたとの声も聞かれました。さらに、各機関における「インターンシップ」により、学生が AI社会実装の現場を経験する機会を提供(4機関8プロジェクト)し、参加学生からは、実践的な取り組みにより技術力や知識が向上した、社会人との関わりから研究に対する姿勢を見直す好機となった等の意見が聞かれ、学生の研究への AI活用が加速しています。連携機関からは、学生の AIスキル、取組姿勢が高く評価されており、「海洋産業 AIプロフェッショナル」の育成が着実に進んでいます。令和4年度には、博士後期課程相当のカリキュラムを開始し、社会人編入学制度による学生の受入れも実施します。



令和3年度インターンシップの様子



令和3年度ワークショップの様子

修学支援

グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部(旧海洋科学部を含む。)及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成26年度入学者から学部4年次へのTOEIC L&R スコア600点の進級要件を導入しているほか、1ヵ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ(GLI)認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、令和3年度入学者から学部4年次への進級要件に外部英語資格試験のスコア(CEFR B1程度)取得を導入しました。

学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学科・授業料免除

(単位：人)

区分		学部等	大学院	合計
入学科	前期	31	7	38
	後期	0	1	1
	計	31	8	39
授業料	前期	195	121	316
	後期	188	111	299
	計	383	232	615

※学部等には海洋科学専攻科、乗船実習科含む
 ※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

奨学金

(単位：人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	8
---------	-----------	---

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 1人
------------------------------------	--------

日本学生支援機構他、奨学生数

(単位：人)

区分	海洋科学部	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	海洋科学専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	0	200	193	126	106	4	4	633
その他	0	11	29	7	25	1	0	73
合計	0	211	222	133	131	5	4	706

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス
(27回 参加者数延べ 1,881人)
- 公務員試験対策講座 (5回 参加者数延べ 269人)
- 就職相談 (相談者数延べ 1,815人)
- 合同企業説明会、個別企業説明会 (12回 参加者数延べ 827人)

志願倍率

(単位：倍)

	令和2年度 入試	令和3年度 入試	令和4年度 入試
海洋生命科学部	5.1	5.2	5.3
海洋工学部	5.1	4.4	4.0
海洋資源環境学部	5.1	5.7	5.7
大学院博士前期課程	1.3	1.4	1.4
大学院博士後期課程	1.3	1.1	0.9

大学博士前期課程及び後期課程は、当該年度10月入学を含む。

II. 研究について

研究トピックス

■魚類の生殖細胞操作技法の高度化に関する研究（水圏生殖工学研究所）

水圏生殖工学研究所では、魚類の生殖細胞操作技法の高度化とその応用技術の開発を進めました。

令和3年度は希少なアユ系統由来の生殖幹細胞を凍結し、これを養殖アユに移植することで、希少系統由来の卵と精子を生産することに成功しました。これにより希少なアユ系統の遺伝子資源を生殖幹細胞の状態でも永年に凍結することが可能となりました。また、ニジマスを用いた実験でまし死後12時間程度経過した個体から回収した生殖幹細胞も移植に使用可能であり、宿主体内で卵や精子に分化を開始することが明らかとなりました。水族館や試験場等での飼育事故や疾病により希少魚が斃死した際にもその次世代を作出しうる可能性が示されました。



図1 生殖細胞を移植したアユ宿主

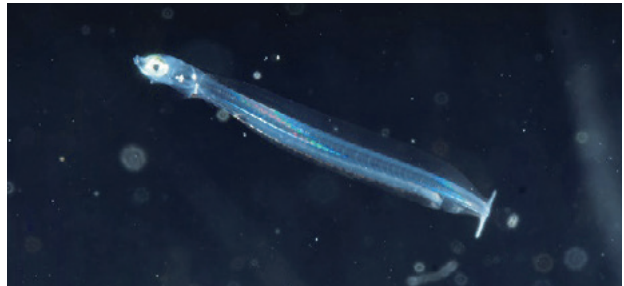


図2 アユ宿主が生産した次世代個体

■機械学習時間発展モデルの力学系解析に関する研究（流通情報工学部門中井研究室）

近年、機械学習が様々な分野で研究されており、時系列データの学習についても盛んに行われています。特にリザーバーコンピューティングと呼ばれる機械学習手法が決定論的ダイナミクスの時系列モデリングに有効であることがわかってきました。一方で、機械学習の数理的な側面には不明な点が多くあります。

現在は決定論的ダイナミクスの時系列を学習し得られた時間発展モデルが学習した力学系構造をどの程度再現できるかを明らかにする研究を行っています。

図はカオスで有名なローレンツ方程式の軌道のデータを学習し得られた機械学習モデルによる周期構造の再現を確認したものです。

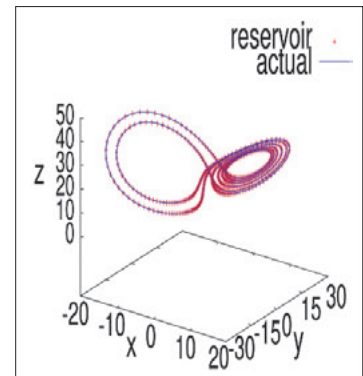


図1 ローレンツ方程式の周期軌道の再現性

先進的な研究プログラム、補助事業等

プログラム等名	採択期間
独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費「顕微ラマン光度計を用いた海洋マイクロプラスチックの連続計測システムの開発」	令和3年度～令和5年度
国立研究開発法人科学技術振興機構 創発的研究支援「GAS細胞を起点とする魚類独自の鰓粘膜免疫機構」	令和3年度～令和5年度
国土交通省道路局 新道路技術会議「ダブル連結トラックおよび貨物車隊列走行を考慮した道路インフラに関する技術研究開発」	令和2年度～
農林水産政策研究所 連携研究スキームによる研究「ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究」(3) 国産農林水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究「国内外の諸制度を踏まえた国産水産物の供給体制の構築に関する研究」	令和2年度～
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業（探索加速型）「持続可能な社会の実現」領域「将来の動物性たんぱく質供給を支える次世代養魚飼料の開発」	令和元年度～
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターイノベーション創出強化研究推進事業「クロマグロの資源回復と定置網漁業の生産性向上を同時に実現する漁獲コントロール技術の開発」	令和元年度～令和4年度
環境省委託調査「沖合域の漂流海底ごみ調査等業務」	平成29年度～

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

研究活動

- 「海鷹丸(うみたかまる)」では、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」は新型コロナウイルス感染症により中止となりました。環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査を実施しました。
- 「神鷹丸(しんようまる)」では、マイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測(環境省)を実施しました。
- 「汐路丸(しおじまる)」では、走錨時の錨性能把握のための錨曳引実験、推進モード別機関データの取得実験、自動操船実験など多岐に渡り、延べ17件、39名が実船実験を行い、他にも海洋環境や地殻変動の観測・研究のために活用しました。
- 「青鷹丸(せいようまる)」では、東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリングに関する研究及び沿岸観測実習を実施しました。

教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。

練習船のうち、「神鷹丸」「汐路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。

神鷹丸では、5大学(静岡大学・東海大学・北里大学・東邦大学・千葉大学)4件(内2件は航海中止のため代替遠隔授業を実施)の共同利用、また汐路丸では、2大学(芝浦工業大学・横浜国立大学)2件の共同利用を実施しました。

その他

令和3年10月に「汐路丸Ⅳ世」が竣工しました。竣工と同時に「汐路丸Ⅲ世」と「青鷹丸Ⅱ世」はその役目を終え、2隻が担っていた実習・教育は「汐路丸Ⅳ世」に引き継がれました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸Ⅳ世



汐路丸Ⅲ世



青鷹丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流トピックス

■ OQEANOUS (オケアヌス) プラスプログラム開始

平成28年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けてスタートした日中韓の海洋系大学(東京海洋大学、上海海洋大学、韓国海洋大学校)による質の保証を伴う学生交流プログラム「OQEANOUS(オケアヌス)プログラム」が、令和3年度同事業に再び採択となり、ASEAN諸国の4大学を加えた「OQEANOUS(オケアヌス)プラスプログラム」として、新たにスタートしました。

■ コロナ禍における学生の海外派遣

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、令和2年2月より一時的に学生の海外渡航を停止していましたが、令和3年2月より、3か月以上の海外派遣プログラム(渡航先国・地域の制限あり)に限定して再開しました。

海外派遣プログラム(交換留学制度、OQEANOUS プラスプログラム、短期派遣プログラム等)

本学では、1か月未満の短期派遣から3か月以上の中長期派遣まで、様々な海外派遣プログラムを実施しています。

学生交流協定校への交換留学制度(協定校48校:令和3年5月1日現在)

世界各国の大学等の学生交流に関する協定を締結し、学生の相互派遣を実施する「交換留学制度」は、派遣期間中に派遣先大学に入学金・授業料を支払う必要がなく(本学への授業料は納入する必要あり)、派遣先大学で履修した科目の単位を本学の単位として認定することができる等のメリットがある派遣制度です。

また、いくつかの奨学金制度の利用が可能となっており、学内選考の結果、一定額の支援を受けることも可能です。令和3年度は、コロナ禍の中、安全には配慮しつつ3名を派遣しました。

OQEANOUS(オケアヌス) プラスプログラム

日中韓及びASEAN諸国の7大学(本学含む)でコンソーシアムを組んで実施する大学院学生を対象とした国際交流プログラムで、1セメスターの単位互換プログラムの他、オンラインと実渡航を併用したサマースクール、共同学位(ダブルディグリー)プログラムなど、希望にそったプログラムが選択可能です。

令和3年度は翌年度からの本格実施に向けた制度構築や、7大学の学生に向けた広報活動を実施し、最終的に3名の学生(うち1名は旧OQEANOUSプログラムの枠組みによる)を韓国海洋大学校に派遣しました。

その他、グローバル人材育成の取組の一つとして、学部生を対象とした1か月程度の「海外探検隊」プログラムの他、各学部においてそれぞれ特色ある短期派遣プログラムを実施しています(令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、短期派遣プログラムは全面的に実施を見合わせました。)

海外との国際交流事業、国際共同研究及び成果発信

本学では国際交流協定校を始めとした、世界各国の大学や研究所の他、政府機関、国際機関と様々な国際交流事業、国際共同研究を実施しており、その成果をシンポジウム等を通じて幅広く発信しています。

令和3年度は、コロナ禍の影響もあり、実際に現地に渡航して事業を実施することが困難な状況が続きましたが、一方でオンラインを効果的に活用し、特にイベント実施においては参加者の利便性が向上するメリットもありました。

主な国際交流事業

事業名	採択プログラム名	相手先国・地域	プログラム期間
科学技術振興機構（JST）・国際協力機構（JICA）共同地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	タイ（タイ政府水産局、カセサート大学 他）	令和1（2019）年度 } 令和5（2023）年度
	東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成	タイ	令和2（2020）年度 } 令和6（2024）年度
科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業・ベルモント・フォーラム（CRA）	持続可能な社会の実現と社会変革のための沿岸海洋の評価	米国、ノルウェー、フィリピン、インド	令和2（2020）年度 } 令和5（2023）年度

主な本学主催国際交流イベント

イベント名	主な共催機関	開催日・開催地
JSPS 研究拠点形成事業 「東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成」2021年度進捗・活動予定報告会	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）、タイ政府水産局、他 ASEAN 諸国の大学・研究機関	令和3年9月8日 オンライン
東京海洋大学・韓国海洋水産開発院国際共同セミナー Cooperation between Japan and Korea for Sustainable Development	韓国海洋水産開発院	令和3年11月8日 オンライン
第15回東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム A Marine Community with a Shared Future	上海海洋大学	令和3年12月6日 オンライン
JST-JICA SATREPS 「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」第4回研究代表者会議	国際農林水産業研究センター、水産研究・教育機構、タイ政府水産局、カセサート大学 他日本及びタイの大学・研究機関	令和3年12月8日 オンライン
JSPS 二国間交流事業・セミナー ハイドロコロイドを用いた食品の機能設計 Part II	上海交通大学	令和3年12月25日-26日 オンライン
東京海洋大学国際交流協定校との交流事業 第2回東京海洋大学・サンカルロス大学合同シンポジウム 食品ハイドロコロイドとソフトマター	サンカルロス大学	令和4年2月24日 オンライン

IV. 社会貢献について

公開講座

公開講座名	実施日
海洋空間利用の未来	令和3年7月17日

「海の日」記念行事

新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。

主な講演会・イベント等

主なイベント名	実施日
特別展「深海魚展」(主催:本学深海魚同好会)	令和3年4月1日～9月30日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」第7シーズン	令和3年6月25日
第8回水産海洋イノベーションコンソーシアム・フォーラム「水産海洋IOF人材育成事業の成果と展望」	令和4年1月26日
気仙沼市・東京海洋大学連携事業「"海と生きる"連続水産セミナー」第8シーズン	令和4年3月23日
第1回 東京海洋大学・静岡大学研究交流会	令和4年3月23日

三陸サテライトにおける取組み

気仙沼市との連携事業として、平成26年度から漁業者・水産関連事業従事者等を対象に、水産資源、加工、流通、冷凍冷蔵等、水産に係る広範な内容を学ぶ場となる「"海と生きる"連続水産セミナー」を年5回程度開催しています。令和3年度には、宮城県北部鯉鮪漁業組合の組合員を対象に、「漁船の脱炭素化社会への対応」に関する勉強会を実施しました。また、科学技術振興機構研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム ASTEP トライアウト「磯焼け領域のウニの低侵襲の採捕・蓄養の持続可能なサービスシステムの構築試験」の他、平成26年度に採択された、岩手大学、北里大学との連携事業である「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」連携室を兼務するなど、産地と消費地を結ぶ広域連携活動を展開中です。

中高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの中学校・高等学校との間で、中高大連携による協定を締結しています。この連携は中学生・高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気にも直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校、中村中学校・高等学校(8校)

教育内容

参加校	内容	
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「研究内容について」
		「キャリアについて（なぜ大学教員になったか）」
		「大学生の学習について」
		「高校で身につけるべき学力や経験について」
		「大学（研究）で求められる学力、知識、経験について」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「無脊椎動物学～生態・形態について～」
千葉県立大原高等学校	出張講義	「アクアポニックスの基礎的知識」
富山県立氷見高等学校	公開講座	「海の科学」
奈良学園中学校・高等学校	公開講座	「海の科学」

V. 管理・運営について

ガバナンス体制の強化

令和2年度に国立大学協会が内閣府及び文部科学省の協力の下で策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」を基本原則として、本学の教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための強靱なガバナンス体制の構築に取り組んでいます。ガバナンス・コードへの適合状況は、経営協議会学外委員や監事による確認を経た上で、その意見や進捗状況とともに大学ホームページにおいて広く公表しています。今後もより一層のガバナンス体制の強化や更なる経営の透明性を向上させるとともに、社会への説明責任を果たし、信頼と理解を得続けられるよう努めます。

また、大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長の直轄組織として「経営企画室」、「IR 室」等の室を設け、学長主導のマネジメントが実施できる体制を整えています。

特に、経営企画室は、学長を室長とし、理事・副学長及び学長が指名する教職員で構成され、大学の重要事項について、学長のリーダーシップの下で企画・立案を行っており、教職員の協働体制により具体策を含めた大学改革の検討が行える組織となっています。令和2年度に設置した「キャンパス整備検討チーム」、「海洋 AI アドバイザリーボード」に加え、令和3年度においては、「データサイエンス・AI 教育プログラム検討チーム」、「特定事業組織審査チーム（三陸サテライト）」、「ビジョン 2040 アクションプラン検討チーム」を新たに設置し、学長主導による大学の中長期的な将来ビジョンの策定や学外有識者からの意見を踏まえた事業の推進、学内組織の活動状況の検証等に積極的に取り組んでいます。「IR 室」においても、大学の社会における役割や学長のビジョンをアピールするとともに、教職員自らが意識して活動するための統合報告書や関連冊子の発行等を行っています。

学長裁量経費の戦略的な配分

令和3年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み（事業計画）により、学長のリーダーシップの下、基幹運営費交付金の計上額以上の予算を確保して「大学改革・機能強化等推進事業」や「第4期に向けた戦略推進事業」などを戦略的に実施しました。

組織の再編

令和3年 4月：全学的な改組に伴う教育内容の拡充の一環として、「水産専攻科」を「海洋科学専攻科」に改称。

令和3年 10月：卓越大学院プログラムの迅速かつ機動的な業務遂行を図るため、「卓越大学院プログラム推進事務室」を設置。

令和4年 1月：研究設備の共用化・遠隔操作、自動化によりビッグデータを効率的に取得、AIを活用した研究を推進するため、「共同利用機器センター」を廃止し「産学・地域連携推進機構海洋研究革新支援部門」を設置。

令和4年 2月：創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト運営委員会を支援するため、「創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト支援室」を設置。

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）

「海なみ」は、男女共同で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. すべての研究者のライフイベント（妊娠・出産・育児・介護等）と教育研究の両立支援
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 女性研究者の裾野拡大

両立支援活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポート RS 制度、②一時休憩室・幼児用プレイルーム等サポート施設の運営、③ライフ・キャリア相談等メンタルサポートを行っています。

「男女共同参画行動宣言」から10年の節目となる2019年に記念シンポジウム『海と共に生きるわたしたちの今、そしてこれから。』を開催し、支援体制・内容について意見交換を行い、今後の支援のあり方について検討・見直しを行いました。これにより、RS 制度については男性教員の利用条件（配偶者制限）を撤廃し、本学に所属する専任教員であれば男女とも

条件なしで利用対象者となるよう改善し、男性教員の利用が増加しています。

裾野拡大の活動として、主に中・高校生向けに、『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。コロナ禍の影響により、オンラインで卒業生によるミニ講演とチャットを利用した質疑応答コーナーを実施するなど、WEBを活用した新たなイベント開催によって、未来の“海洋の専門家”育成のため、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず、未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。

教職員数・学生数 (令和3年5月1日現在)

役員・職員数

()は女性の内数である。

区分		人数	
役員		8	(3)
教員		250	(36)
職員	事務系職員	140	(65)
	技術系職員	86	(14)
合計		484	(118)

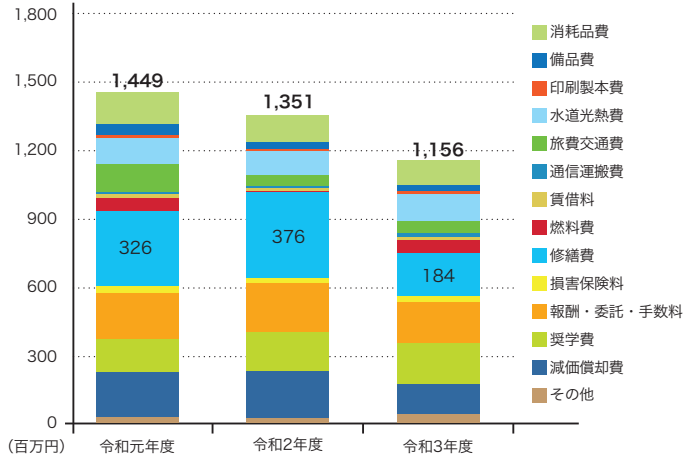
学生数

()は女子学生の内数である。

区分		人数	
学部	海洋科学部	11	(2)
	海洋生命科学部	741	(332)
	海洋工学部	727	(133)
	海洋資源環境学部	452	(142)
大学院	海洋科学技術研究科	696	(253)
水産専攻科・海洋科学専攻科・乗船実習科	水産専攻科	3	(2)
	海洋科学専攻科	38	(17)
	乗船実習科	40	(2)
研究生等	研究生等	36	(18)
合計		2744	(901)

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）



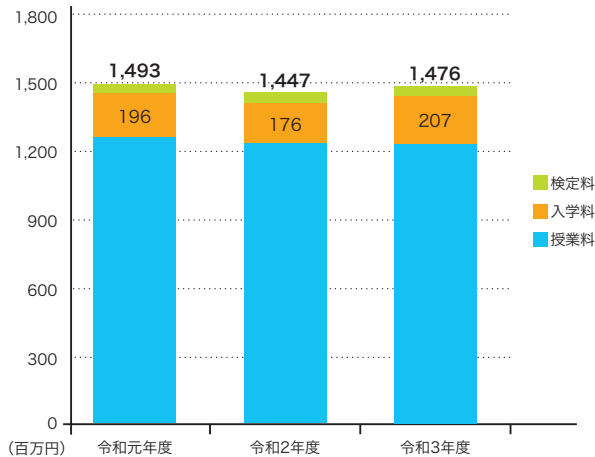
POINT

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

令和3年度は、練習船修繕費の減少(令和2年度:定期検査・修繕を実施)等に伴い195百万円の減の1,156百万円となっており、大学全体の経常費用の13.6%を占めています。

※定期検査・修繕とは、船舶検査証書の有効期間(5年)が終了したときに受ける検査及び検査に合わせて実施する大規模な修繕です。

学生納付金の推移（直近3カ年度）



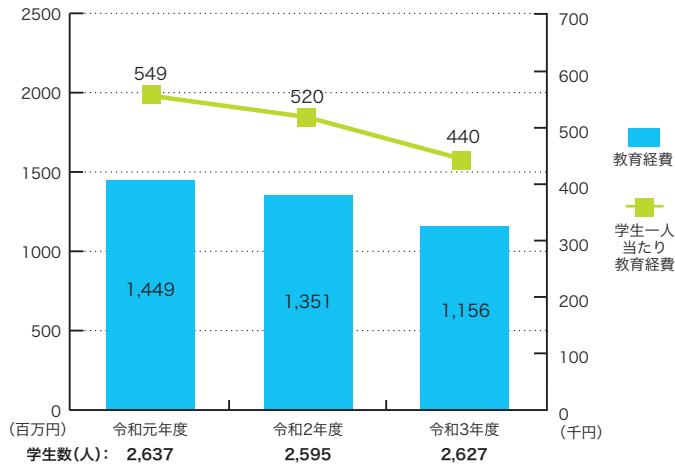
POINT

経済的な事情等により修学が困難な学生に対しては、授業料・入学料を免除する制度があり、令和3年度は計152百万円(のべ737名)の免除を実施いたしました。免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省等から財政措置が行われています。

入学料収入については、収納代行サービスの新規導入による入金時期変更等の影響により、令和2年度は一時的に減少しています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



POINT

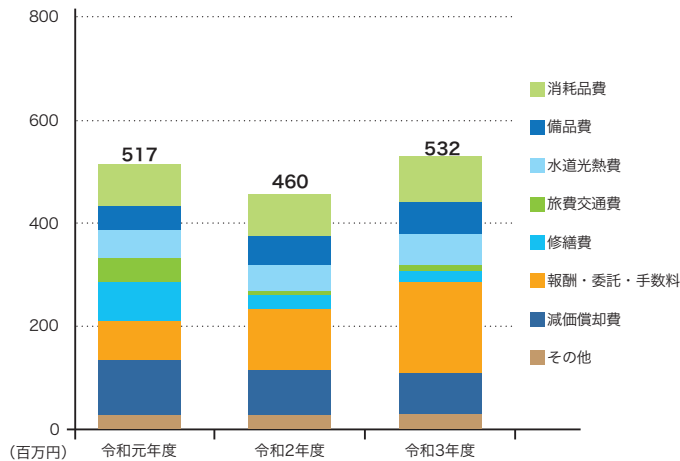
学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいかほど学生一人当たりにつけられた教育経費が高い(財務的に教育活動が盛んである)ことを示します。

令和3年度は、上述の教育経費の減少の影響等により、対前年度80千円減の440千円となっております。

※専攻科等除く。

II. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



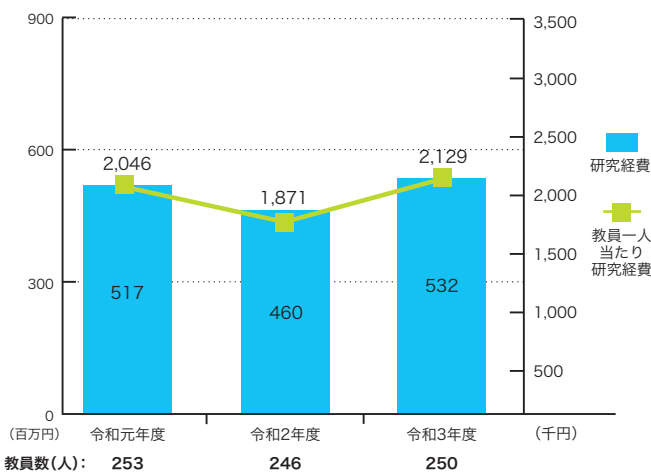
※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研究活動が縮小しましたが、令和3年度は寄附金事業費の増加等により、対前年度72百万円増の532百万円となっており、経常費用の6.3%を占めています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

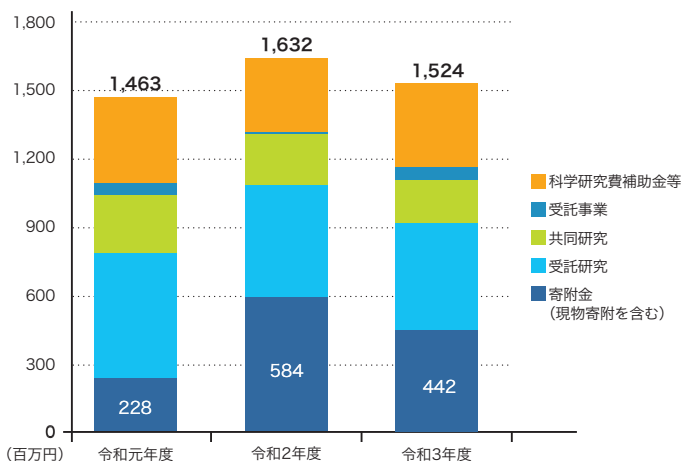
教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛んである）と判断されます。

令和3年度は、上述の研究経費の増加の影響等により、対前年度258千円増の2,129千円となっています。

なお、本学では、練習船に係る支出を主に教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

III. 外部資金の獲得の状況

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「補助金」は含まれていません。

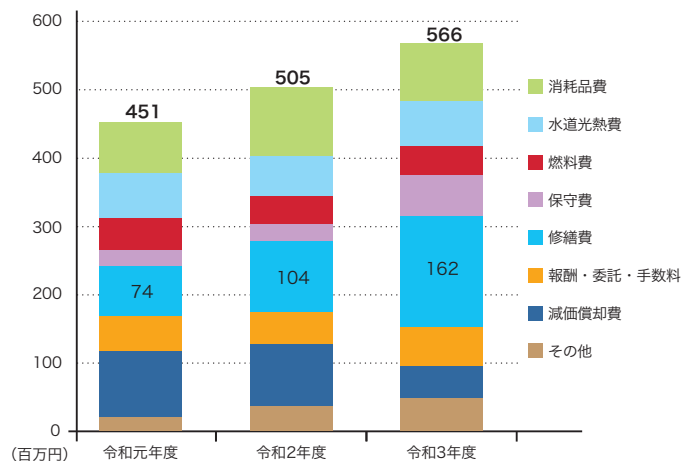
POINT

外部資金獲得額は「科学研究費補助金等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

令和2年度は大型の寄附金（基金）の受入れがありましたが、令和3年度は受託研究、共同研究の受入額減少等もあり、対前年度108百万円減の1,524百万円となりました。

IV. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



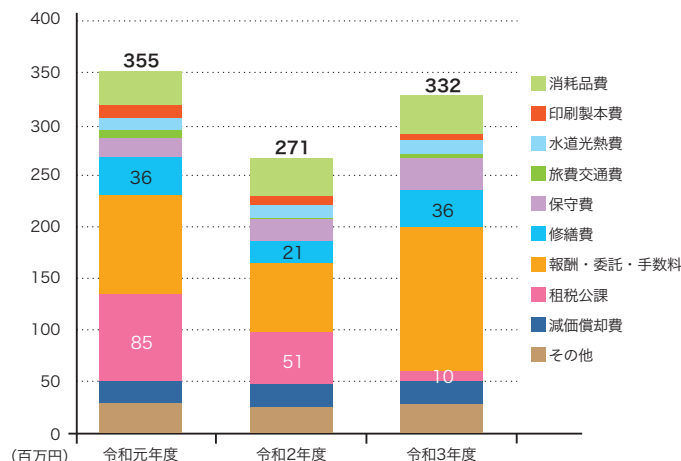
POINT

教育研究支援経費とは附属図書館、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します

令和3年度は、明治丸の大規模修繕に伴う修繕費の増等の影響により、対前年度61百万円増の566百万円となっており、経常費用全体の6.7%を占めています。

V. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近3カ年度）



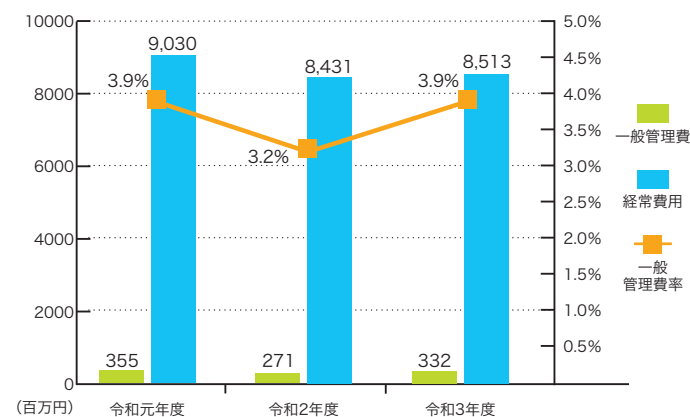
POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊物の経費を計上しています。

令和元年度及び令和2年度は、汐路丸の代船建造に伴う支払消費税により、一時的に租税公課が増加しています。

令和3年度は、施設修繕の増や財務会計システム用サーバー更新等により、対前年度61百万円増の332百万円となっています。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）



POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低いほど好ましいとされています。

本学の一般管理費率は、他大学と比較して例年低い数値となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進め、より効率的な大学運営の実現を図ります。

VI. 財務諸表（令和3年度決算の概要）

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

（単位：百万円）

	2年度	3年度	前年度比
資産	107,667	109,333	1,666
固定資産	104,965	106,040	1,075
土地	87,569	87,569	0
建物・構築物	5,515	5,152	△ 363
工具器具備品・機械装置	517	1,171	654
船舶	3,605	8,306	4,701
建設仮勘定	4,063	1	△ 4,062
投資有価証券	1,535	1,689	154
その他の固定資産	2,157	2,149	△ 8
流動資産	2,701	3,293	592
現金及び預金	2,347	2,831	484
その他の有価証券	100	50	△ 50
その他の流動資産	253	411	158

固定資産

耐用年数一年以上かつ取得金額50万円以上の資産。

建設仮勘定

完成前（工事中）の資産に要した支出。

投資有価証券

一年以内に満期の到来しない国債等の債券。
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産概要

資産 109,333百万円（対前年比 1,666百万円（1.5%）増）

主な増加要因としては、練習船汐路丸の代船竣工に伴い船舶が5,067百万円（39.9%）増の17,756百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、練習船汐路丸の代船竣工に伴い建設仮勘定が4,062百万円（100.0%）減の1百万円となったことが挙げられます。

（単位：百万円）

	2年度	3年度	前年度比
負債	9,798	6,545	△ 3,253
固定負債	6,329	2,792	△ 3,537
資産見返負債	6,328	2,492	△ 3,836
その他の固定負債	0	300	300
流動負債	3,469	3,752	283
運営費交付金債務	256	0	△ 256
寄附金債務	2,155	2,181	26
未払金・未払消費税等	767	1,201	434
その他の流動負債	290	369	79
純資産	97,867	102,788	4,920
純資産	97,867	102,788	4,920
資本金	104,406	104,406	0
資本剰余金	△ 7,155	△ 2,770	4,385
利益剰余金	617	1,152	535

資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

寄附金債務

用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき責務を会計上表示したものの。

資本剰余金

施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債・純資産概要

負債 6,545百万円（対前年比 3,253百万円（33.2%）減）

主な増加要因としては、キャンパス情報ネットワークシステム並びに図書館情報システムのファイナンスリースの開始等に伴い、長期未払金及び未払金が748百万円（99.6%）増の1,499百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、練習船汐路丸の代船竣工に伴い建設仮勘定見返施設費が4,060百万円（100.0%）減の0百万円となったこと、中期目標期間最終年度における収益化処理により運営費交付金債務が256百万円（100.0%）減の0百万円となったことが挙げられます。

純資産 10,788百万円（対前年比 4,920百万円（5.0%）増）

主な増加要因としては、練習船汐路丸の代船竣工に伴い資本剰余金が5,096百万円（39.7%）増の17,925百万円となったこと、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の振替等により利益剰余金が535百万円（86.7%）増の1,152百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が711百万円（3.6%）減の△ 20,657百万円となったことが挙げられます。

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

	2年度	3年度	前年度比
経常費用	8,431	8,513	82
教育経費	1,351	1,156	△ 195
研究経費	460	532	72
教育研究支援経費	505	566	61
受託研究費	446	371	△ 75
共同研究費	181	171	△ 10
受託事業費	6	56	50
人件費	5,207	5,326	119
一般管理費	271	332	61
財務費用	0	1	1
経常収益	8,677	8,799	122
運営費交付金収益	5,369	5,356	△ 13
学生納付金収益	1,572	1,562	△ 10
受託研究収益	477	430	△ 47
共同研究収益	199	202	3
受託事業収益	7	58	51
寄附金収益	271	335	64
施設費収益	22	25	3
補助金等収益	193	229	36
資産見返負債戻入	355	246	△ 109
その他収益	208	351	143
臨時損失	0	4	4
臨時利益	20	254	234
当期純損益	267	535	268
目的積立金取崩額	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総損益	267	535	268

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

注)百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

費用概要

経常費用 8,513百万円 (対前年比 82百万円 (1.0%) 増)

主な増加要因としては、教職員の退職金支給者が増加したこと等に伴い人件費が119百万円(2.3%)増の5,326百万円となったこと、明治丸の修繕等に伴い教育研究支援経費が61百万円(12.1%)増の566百万円となったこと、施設修繕の増や財務会計システム用サーバー更新等に伴い一般管理費が60百万円(22.4%)増の332百万円になったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、練習船の修繕費の減等に伴い教育経費が195百万円(14.5%)減の1,156百万円となったことが挙げられます。

経常収益 8,799百万円 (対前年比 122百万円 (1.4%) 増)

主な増加要因としては、練習船夕路丸の代船建造費用に係る消費税の還付等に伴い還付消費税等が96百万円となったこと(令和2年度計上無し)、寄附金収益が63百万円(23.5%)増の335百万円となったこと、受託事業等収益が51百万円(679.0%)増の58百万円になったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、補助金で購入した物品の減価償却期間の満了に伴い資産見返補助金等戻入が71百万円(53.3%)減の62百万円となったこと、受入額の減少に伴い受託研究収益が46百万円(9.8%)減の430百万円となったことが挙げられます。

当期総損益 535百万円 (対前年比 268百万円 (100.3%) 増)

上記経常損益の状況及び臨時損失として4百万円、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の収益への振替を含め、臨時利益として254百万円を計上した結果、令和3年度の当期総損益は268百万円(100.3%)増の535百万円(当期総利益)となっています。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance/>

セグメント情報の概要

本学は、これまで単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報を開示していませんでしたが、近年国立大学法人に一層の「教育・研究コストの見える化」が求められており、より詳細な財務情報を学内外の皆様が発信する目的から、令和元事業年度よりセグメント別の財務情報を記載することといたしました。

各セグメントの業務損益は、(注)に示す業務費用・業務収益の計上方法の影響によるものであり、直ちに各セグメントの経営成績を示すものではありませんので、ご注意ください。

(単位：百万円)

区分	学術研究院	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境学部	海洋科学技術研究科	学内共同利用施設等	法人共通	合計
業務費用								
業務費	3,564	160	197	84	319	1,646	2,207	8,179
教育経費	42	101	142	62	270	314	222	1,156
研究経費	365	28	34	19	22	13	48	532
教育研究支援経費	16	0	0	0	0	396	153	566
受託研究費	359	0	0	0	0	4	6	371
共同研究費	168	0	0	0	0	2	0	171
受託事業費	14	0	0	0	0	38	4	56
人件費	2,597	29	20	3	27	876	1,772	5,326
一般管理費	1	0	4	3	0	7	314	332
財務費用	0	0	0	0	0	1	0	1
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,566	161	202	88	319	1,655	2,521	8,513
業務収益								
運営費交付金収益	2,451	28	24	3	28	1,139	1,679	5,356
学生納付金収益	0	447	433	290	392	0	0	1,562
授業料収益	0	378	370	248	306	0	0	1,303
入学金収益	0	52	51	31	76	0	0	211
検定料収益	0	15	11	10	9	0	0	47
受託研究収益	424	0	0	0	0	4	1	430
共同研究収益	201	0	0	0	0	0	0	202
受託事業等収益	14	0	0	0	0	42	1	58
寄附金収益	277	0	1	0	0	0	56	335
施設費収益	0	0	11	0	0	6	8	25
補助金等収益	7	0	0	0	0	0	221	229
財務収益	0	0	0	0	0	0	8	8
雑益	95	0	0	0	0	1	245	342
資産見返負債戻入	110	1	1	0	42	21	67	246
小計	3,584	477	471	294	463	1,216	2,291	8,799
業務損益	17	316	269	206	144	△ 438	△ 229	285

(注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(注2) 運営費交付金収益は、各セグメントに箇所づけられる特殊要因経費、機能強化経費を除いては、人件費割合により配分しております。

(注3) 学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しております。

(注4) 各学部及び海洋科学技術研究科にて業務を行う常勤の教員は、学術研究院に所属しており、この教員人件費は学術研究院に一括して計上しております。

(注5) 教員が獲得した受託研究、共同研究、受託事業に係る費用及び収益は、主に教員が所属する学術研究院に計上しています。

(注6) 現在、費用や収益の計上方法について統一的な基準が示されていないため、本学独自の基準で配分し、また学術研究院・各学部・海洋科学技術研究科の数値は参考情報としております。

次年度以降、統一的な基準が示された場合には変更することがございますので、ご留意いただけますようお願いいたします。

Ⅶ. 教育研究環境の整備充実

■練習船汐路丸

東京海洋大学が新たな海洋開発人材育成の取り組みを実現していくために、先代の汐路丸と青鷹丸が担ってきた船舶職員養成及び海洋環境教育の機能を統合し、さらに海洋開発分野の教育機能と災害支援機能も付加した汐路丸Ⅳ世を建造し、令和3年10月14日より本学での運航を開始いたしました。新しい汐路丸は、前述した両船の機能に加え、最新の海洋環境観測設備を装備しています。



総トン数	: 775トン
長さ(全長)	: 60.73m
幅(型、登録)	: 11.10 m
深さ(型、登録)	: 6.50 m (船楼甲板)
航行速力	: 12 ノット
定員	: 70名

参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100 (P/L)

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin>



平成 23 年に「東京海洋大学基金」を設置し、皆様からいただいた貴重な寄附金を、優秀な学生への修学支援をはじめ、教育研究等の活動の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実に活用させていただいております。

また、平成 28 年の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を創設し、優秀な学生が経済的理由で修学を断念することがないように、給付型の奨学金として支給させていただくとともに、令和 3 年度より新たに学生（大学院生・学部生）やポスドク等、若手研究者を支援するため、「研究等支援基金」を設置しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による対応としましては、前年度に引き続き学生の修学支援として、経済的に修学困難な学生に奨学金給付、保護者の家計の急変やアルバイトの収入減少などで、生活支援を必要としている学生への給付支援、食の支援及び遠隔授業への対応費用等の貸与支援を行うことができました。

令和 2 年度実績

- 学資支給事業（修学支援事業）
- 新型コロナウイルス感染症対策助成事業
- 修学支援貸与金
- 課外活動補助（サークル活動補助等）
- 附属図書館整備充実（図書購入（電子書籍を含む））など

令和 3 年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

（単位：千円）

区分	金額	備考
前年度繰越金	733,383	
寄附金受入額	69,098	
受取利息	2,928	
合計	805,409	

【支出の部】

（単位：千円）

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	21,214	新型コロナウイルス感染症対策助成事業、学資支給事業、課外活動補助 他
教育研究環境の整備	202	新任教員研究環境整備
学術資料の収集・管理棟	47,098	「明治丸」の修繕・周辺環境整備、図書購入
その他基金の目的達成に必要な事項	3,234	金実施経費、パンフレット作成、校友会関連経費等
管理等経費	5,008	寄附金受入額の10%
小計	76,756	
次年度繰越金	728,653	
合計	805,409	

校友会について

「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>



平成 29 年度より新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部においても改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制を強固なものとししました。これを機に、社会全体における東京海洋大学の存在をさらに強くアピールするため、全学的に在学生、卒業生、修了生、在学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活性化させ、大学との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的とした、「東京海洋大学校友会」を発足させました。

校友会では SNS 機能、校友会メルマガ、限定動画配信、公認課外活動団体ポータルサイトなど様々な機能を備えた校友限定ホームページを公開しています。（登録及び会費は無料です。）

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学品川キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学越中島キャンパスの卒業生等を会員とする同窓会組織です。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記 WEB サイトをご覧ください。

▶ 東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/overview/index.html>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。 <https://www.kaiyodai.ac.jp>

トップページ>東京海洋大学について>広報活動等

【重要】本誌に掲載されている大学 WEB サイト参照先については、令和 5 年度からのサイトリニューアルに伴い、URL が変更となるものがあります。



海洋の未来を拓くために
国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

令和5年2月発行

東京海洋大学 令和4年度年次報告書（令和3年度実績）

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課

